

平成20年度普通交付税決定額について  
(県分)

H20. 8. 15		
財 政 課		
担 当		柿 本 重 井
第2別館 B, C会議室	内 線	3790~4
	直 通	894-3790

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	増減額 A-B=C	伸び率 C/B
	千円	千円	千円	%
長 崎 県 分	(246, 470, 681)	(246, 321, 235)	(149, 446)	(0. 1)
	223, 672, 926	227, 603, 041	△3, 930, 115	△1. 7
全 国 順 位	(9位)	(7位)	(38位)	(36位)
	7位	7位	35位	32位
九 州 順 位	(3位)	(3位)	(8位)	(8位)
	3位	3位	8位	8位
	百万円	百万円	百万円	%
全国道府県分	(9, 441, 695)	(9, 232, 439)	(209, 256)	(2. 3)
	8, 014, 081	8, 060, 291	△46, 210	△0. 6
全 国 総 額	14, 481, 620	14, 290, 345	191, 275	1. 3

※ ( ) は、臨時財政対策債を含めた場合。

1. 本県の状況 (県分)

基準財政需要額は、国の歳出総額抑制に伴い全体額で前年度比1.3%減の3,201億94百万円、基準財政収入額は、法人事業税の減収等により全体額で前年度比0.4%の減の960億2百万円となった。

この結果、普通交付税の交付決定額は1.7%の減の2,236億73百万円となった。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額は、臨時財政対策債の増により、前年度比0.1%の増の2,464億71百万円となった。これには、生活保護費関係数値の修正報告に伴う錯誤措置額が含まれており、錯誤分を除いた通常ベースでは、前年度比0.9%の増の2,481億15百万円となっている。

なお、今年度から「地方再生対策費」27億89百万円、「離島対策経費」の拡充による増加需要額11億67百万円が措置された。

## 2. 本県交付額及び全国順位の推移

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
交付額 (億円)	(2,828) 2,717	(2,884) 2,634	(2,810) 2,394	[2,602] (2,597) 2,297	[2,541] (2,535) 2,305	[2,514] (2,506) 2,299	(2,463) 2,276	(2,465) 2,237
全国 順位	(10) 10	(11) 10	(16) 12	[13] (13) 11	[13] (13) 12	[11] (11) 8	(7) 7	(9) 7
伸び率 (%)	(3.0) △1.1	(2.0) △3.1	(△2.6) △9.1	[△7.4] (△7.6) △4.1	[△2.4] (△2.4) 0.3	[△1.1] (△1.2) △0.3	(△1.7) △1.0	(0.1) △1.7

※ ( )は、臨時財政対策債を含めた場合。

[ ]は、調整額戻し額を含めた場合。

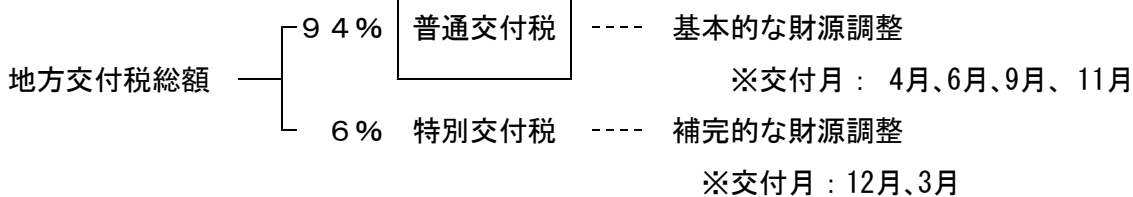
・ 普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額で6年ぶりの増加となった。

## 3. 参 考

### ◎地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。

(歳入に占める地方交付税の割合平成18年度決算 本県 35.1% 全国平均 23.9%)



$$\boxed{\text{普通交付税}} = \boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}}$$

- ・ 基準財政需要額：一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・ 基準財政収入額：一定のルールに従って推計した税収額

## 《20年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴》

普通交付税（道府県分）の総額は、対平成19年度比で△462億円、△0.6%となっている。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、対平成19年度比で2,093億円、+2.3%となっている。

### ＜基準財政需要額＞

#### ①増要素

- ・ 後期高齢者医療制度の施行に伴う事業費の増、後期高齢者医療給付費負担金の増に伴う高齢者保健福祉費（75歳以上人口）の増
- ・ 障害者自立支援給付費負担金の増に伴う社会福祉費の増
- ・ 地方再生対策費の創設
- ・ 公債費の増

#### ②減要素

- ・ 投資的経費の減
- ・ 事業費補正の減

### ＜基準財政収入額＞

#### ①増要素

- ・ 道府県民税所得割の増
- ・ 減収補てん特例交付金の創設

#### ②減要素

- ・ 地方消費税の減
- ・ 自動車取得税の減

### 《交付額が大きい団体（臨時財政対策債含む）〔道府県分〕》

1位	北海道（7,957億円）	前年 1位	6位	大阪府（2,583億円）	”	8位	
2位	兵庫県（3,510億円）	”	2位	7位	岩手県（2,559億円）	”	6位
3位	新潟県（3,105億円）	”	4位	8位	埼玉県（2,465億円）	”	13位
4位	福岡県（3,101億円）	”	3位	9位	長崎県（2,465億円）	”	7位
5位	鹿児島県（3,030億円）	”	5位	10位	青森県（2,441億円）	”	10位